

＜各地の学会、集会報告＞ 青森県・地域づくり協同の集い 1993年10月 青森市

階層の広がりができた青森県「協同」の集い

神田 健策（青森県／弘前大学農学部教授）

協同組合間提携の進展

さる10月31日、青森県農協会館（青森市）において『青森県・地域づくり協同の集い』が150名の参加で開催され、盛会であった。地域づくりをテーマに協同組合の関係者が一堂に集うことができた背景にはそれなりの前史があった。

青森県では1980年代の半ばからの経済構造調整政策の進行により農業・食糧問題が深刻化する中で、生産者・消費者の共同行動がさまざまな形で行われてきた。その一つとして1989年9月に県農協中央会と県生協連の間で「本県における産直の現状と今後を考える」をテーマに第1回協同組合間提携青森県集会が開催された。その後、90年9月には「本県の協同組合間提携による産直・地域社会づくりを展望する」をテーマに2回目の集会、さらに92年1月には協同組合経営研究所の援助も得ながら「協同組合間提携と地域づくり」を大きなテーマに据えて、生産者と消費者の交流を続けてきた。

このような学習交流会を続ける中で92年1月21日、県農協中央会と県生協連の間で「協同組合間提携に関する基本協定書」が調印され、さまざまな共同行動を行うことを合意した。

1980年代の後半以後「提携」が大きく進んだ背景には、農業が基幹産業である青森県において、この間の農業と食糧をめぐる環境の悪化があげられる。特に、米価の引き下げと農産物自由化の影響により、農村社会は新規農業担い手の激減、農業従事者の高齢化、過疎化の進行などが相次ぎ、こうした農業の不振は地域経済、特に商業、医療、教育などにもマイナスの影響を与えている。

こうした中で広がってきた共同行動の一つとしての産直運動＝産消提携は「豊かな地域、環境、暮らし」を実現するために、生産者と消費者の共

同の歩調と努力がいっそう不可欠になっていることを教えていた。

他分野への拡がりが

こうした農協と生協の提携活動が第一段階とするならば今回の『青森県・地域づくり協同の集い』は第二段階となったと見ることができるかもしれない。この集会を成功させるための最初の「呼び掛け人」は、秋田義信（日本協同組合学会会員・元県農業協同組合学園長）、石沢善成（常盤村養鶏農業協同組合組合長）、小田切明和（県生協連会長）、鈴木貴美子（県JA女性組織協議会会長）、中川原儀雄（県農協中央会会长）、鳴海清彦（県農協青年部協議会委員長）、新田常雄（佐井村漁業協同組合組合長）、野村雪光（津軽保健生活協同組合常務理事・健生病院院長）、福士吉之助（青森県中高年雇用福祉事業団・労働者協同組合事務局長）と筆者の10名である。集いの呼び掛け人に対して61名の賛同者が応えてくれた。呼び掛け人を見てもお分かりいただけると思うが、これまでの協同組合間提携関係の集いよりも階層が拡がっているし、賛同人も教育、医療、福祉、文化、環境保護、法曹、婦人団体等、多くの異分野からの賛意の声が寄せられた。

今回の集いの趣旨を将来にわたって生かすために、呼び掛け人、賛同者を募る時、原則として個人の意見を尊重し、肩書き・所属などは個人名の下につけることとした。この方が場合によっては賛同しやすい人もいると考えたからである。

そして、何よりも賛同者の拡がりが得られたのは次の呼び掛け文章に示されるようにその趣旨にあったことはいうまでもない。一部を引用しておこう。

「間もなく21世紀が近づこうとしている今日、私達は大きな時代の転換点に立たされています。

今日、多くの人々が心配しているように、私達の住む緑の星であるこの地球は、大気汚染による温暖化、オゾン層の破壊、水の汚染、廃棄物の増大、酸性雨被害、森林の伐採による砂漠化などの環境破壊のために、SOSを発信しています。また、私達の周囲に目をやれば農業・商店・中小企業の後継者難、人口の減少と高齢化、教育・医療・福祉問題など深刻な事態が生じ、長年にわたって先人が培ってきた地域の自然と文化、仕事と暮らし、命と健康がおびやかされようとしています。

これらは何よりもこの間、市場原理を万能とする金も受け本位と生存競争=「生き残り」競争が過度にあおられ、まかり通ってきたことの反映です。

しかし、その一方では、全国に目をやれば地域の人々が協力しあって「仕事をおこし、地域をつくり、人を育て、文化を育む」さまざまな「協同」の運動がぼ澎湃として起こっています。今日、私達に求められているのは、相互扶助の意識の薄れや人と人との繋がりが弱まりつつある現状を是認するのではなく、自ら地域づくりの主人公として考え方行動することであり、そのための「協同」活動を広げることではないでしょうか。

こうした中でこの青森の地においても「協同」と名の付く組織が、またこの趣旨に賛同する個人が一堂に会し、相互に経験交流し、さまざまな提携・協力を強めることができるならばその力は限り無く大きいものがあると考えます。21世紀を展望し地域と社会をより良くするために、「協同」をもっともっと育てることの大切さを願い、その実現に向けてこの「集い」は企画されています。

是非、「協同」を願う多くの皆様にこの趣旨に賛同していただき、呼び掛け人として共にこの「集い」を創っていくことを心からお願い致します。」と呼び掛けた。

求められている協同の行動

「集い」は3部構成で、第1部は「やってきた協同の時代」と題して、富沢賢治一橋大学教授が行った。講演内容は、現代という時代の把握を世

界史的観点から見ることの大切さと協同の要請の高まり、協同による地域社会活性化の実践例、協同のネットワークづくりの進め方など、示唆に富むものであった。特に、ネットワークづくりの基本原理は民主主義にあり、「異は美なり」という考え方方に共感が寄せられた。筆者流に解釈すれば立場を相互に認め合い、それを越えた連帯が今日ほど必要な時はないということであろう。

第2部は「私にも言わせて3分トーク」と題して参加者からの自由な発言を求めた。集会時には丁度、青森の米の作況指数が全国最低の28という話題もあって、米・農業問題の発言が続いた。

「今年の冷害は人災」(JA女性協議会)、「米自由化の危険性と基礎的食糧の自給の重要性」(農協)、「消費税の税率アップと消費者の権利」(生協)、「米不足の農政」(消費者)、他に「高齢者・障害者の働く場所づくり」(保健生協)、「新学習指導要領と落ちこぼれ教育」(教員)、「ゴミ問題と環境保護」(事業団)、「公的年金制度の改善と自治体要請運動」(年金者組合)、「高齢者問題と福祉計画づくり」(保健生協)、「地域社会づくりと子育て」(教育研究者)の発言があった。

これらの発言については「集い」として特にまとめるとはしなかった。今回は、それぞれの人が抱える多様な問題を出していただくことにより、参加者自身の相互理解が進むことを重視したかったためである。ともかく何が問題点かを理解するためには、今回のように様々な人々が集まって相互交流することが非常に大事になっていると考える。第3部は、県産の農産物を囲んで懇親会である。冷害・凶作だからこそ地元の農産物のよさを見直すこと、その発展を願って交流懇談会が続いた。参加者からは、協同でよりよい地域を目指す立場からの挨拶、発言があり、来年以降も同趣旨の集いが開催されることの期待の弁が語られた。先の協同組合間提携の文書が交わされるまでに4年の時間がかかった。今回はより広い協同を追及しているのだから、もっと時間がかかるかもしれない。しかし、ロマンをもって取りくめば彼方に新しい道が見えるかもしれないと思う。